

第一次世界大戦直後のインド植民地幣制再建論 ——F.H. ルーカスを中心として——

今 田 秀 作

要 約

植民地インドの貨幣制度（幣制）は第一次大戦期に大きく動揺し、「通貨危機」といふべき事態を招いた。戦後イギリス当局はインド幣制を再建すべく政府委員会（バビントン・スミス委員会）を設置して議論を重ねた。委員会は1919年12月に報告書を作成して、戦後インド幣制の基本内容となるべきものを勧告した。本稿の目的は、報告書の勧告内容を概観するとともに、政府関係者のうちで勧告の作成に重要な役割を演じた、インド省財政金融局長F.H. ルーカスの所論を取り上げ、金との関係に焦点を当てながら、当該期インド幣制の特質を検討することにある。

I はじめに

第一次世界大戦は様々な意味で時代の大きな節目となったが、それはインド植民地支配史にとっても、またその重要な一領域をなしたインド貨幣政策史にも当てはまる。植民地インドの貨幣制度（幣制）は19世紀末以来「金為替本位制」であったと理解されることが多い。この幣制は第一次大戦期に大きく動揺し、「通貨危機」といふべき事態を招いた。戦後イギリス当局は、インド幣制を再建すべく活発な議論を積み重ねたが、その中心的舞台が1919年5月に発足した政府委員会であった。その委員会は「インドの為替及び通貨に関する委員会 Committee on Indian Exchange and Currency」という名称を与えられ、また委員長（Chairman）の名前から「バビントン・スミス Babington-Smith 委員会」とも呼ばれる。委員会は1919年12月に報告書（Report）を作成して、戦後インド幣制の基本内容となるべきものを勧告した。本稿の目的は、報告書の勧告内容を概観するとともに、政府関係者のうちで勧告の作成に重要な役割を演じたと思われる人物の所論を取り上げ、金との関係に焦点を当てながら、当該期インド幣制の特質を検討することにある。

私はすでに第一次世界大戦期から戦後にかけてのインド幣制の推移やそれを巡る政策論争をテーマとして、いくつかの論稿を公表してきた。本稿で新たに取り組んだのは、主に上記の政府関係者—その名をルーカス (F. H. Lucas) という—の所論の検討である。ルーカスは、バビントン・スミス委員会開催時に、本国政府機関にしてインド統治を管轄するインド省 (India Office) の財政金融局長 (Secretary in the Finance Department) であり、本国政府側にあってインド幣制問題に直接的な責任を負う立場にあった。彼はインド省を代表して委員会に証言者として登場し、報告書に採用されることになる提案や所論を展開した。本稿ではルーカスの所論を検討するに当たり、彼が委員会に提出したメモランダム及び委員会の証言録に収められた彼の発言を主要な史料として用いる⁽¹⁾。

19世紀末以降のインド植民地幣制はケインズによって「金為替本位制」として特徴づけられ⁽²⁾、それ以来こうした呼称が一般的になった。とはいえ、どのような金為替本位制であったかという問いに対しては、様々な理解がありうる。私は、問題の焦点の一つはインド金為替本位制と金との関係にあると考えている。いわゆる「古典的金本位制」(それは「金貨本位制」とも呼ばれる)⁽³⁾ 以来の金本位制の変質が「金の節約」を導線として進んだという理解には異論がないであろう。この線に沿って、金為替本位制の特質は、対外決済を信用貨幣である「金為替」によって行い、国内的には金貨流通や紙幣の金兌換制を廃した点に求められることが多い。インド金為替本位制に関わる従来の研究においては、国内紙幣兌換制において金貨ではなく銀貨が提供されたことをはじめとして、本国イギリスがインドの金の吸収や利用を強く抑制したことが強調されてきた。しかし実際のインド幣制においては、国内で金貨(ソブリン金貨、以下「ソブリン」とも表記)が法貨となって少量ながら流通するとともに、インド人の根深い金需要を背景に、インドの対外的受取超過の決済手段として大量の金が流入した⁽⁴⁾。当局がインドの金吸収の抑制を強く望みながら、実際には大量の金が流入したという、インド幣制における金の役割に関わる二面的性質は、従来の研究においてうまく総合されてこなかった。この二面的性質は第一次世界大戦以前のインド金為替本位制に明瞭に見られたが、後論でも確認されるように、上記委員会はインド幣制の戦後再建に当たって、基本的に戦前型金為替本位制の再構築を目指す勧告を行った。そこでは大戦中に通貨危機を招き、様々に変容した戦前型幣制を再建する上で、改めてインド幣制と金との関係を作り上げる必要があった。委員会において勧告に同調する立場から行われた証言は、戦前型インド金為替本位制の正当性を主張しつつ、金との関係を含めて、その幣制の特質に多く言及することになった。政府側を代表したルーカスは、この役割を果たす一番手にはかならなかった。この意味で、戦前型インド金為替本位制を含めた当該期のインド幣制の特質を理解する上で、ルーカスの証言は格好の材料を

提供してくれる。本稿では、ルーカスの所論の検討を通じて、インド金為替本位制と金との関係について新たな知見を得ることを目指したい。

Ⅱ 第一次世界大戦期のインド通貨危機

大戦期のインド通貨危機の諸相については別稿⁽⁵⁾を参照していただきたいが、その要因については次のようにまとめることができる。通貨危機は、銀貨供給の不足による銀貨兌換制危機と、決済手段の不足による貿易決済危機とからなっていた。同時に、この二つの危機の間には密接な相互関連があった。前者については、まず世界的な銀不足による銀輸入の減少と、銀不足に伴う銀価高騰が銀貨鑄造に損失を伴わせたことから、鑄造が抑制された。こうして銀貨不足が生じたのであるが、それは自己累積的な過程を辿った。すなわち銀価高騰が銀の退蔵及び輸出を促すことで銀貨不足に拍車をかけるとともに、事態が銀貨兌換制危機にまで至ると、兌換要求や銀貨の退蔵がさらに拡大し、銀貨不足が一層加速された。他方で銀貨不足はインド省手形⁽⁶⁾発行の差し控えにつながり、貿易決済手段の供給拡大を困難にした。またイギリスの意図的な政策の結果でもある、金を含めた貴金属輸入の減少は、貿易決済手段供給を減少させるとともに、国内通貨としての金の利用及び紙幣発行に対する金属準備の増強を妨げることによって、兌換制危機を強めた。つまり一方での世界的な銀不足及び銀価高騰と、他方での金輸入の減少とが、ともにインドの銀貨兌換制危機と貿易決済危機の要因となった。またこの時期インド貿易黒字の継続及び国内信用膨張によって貨幣需要が増加していたことも危機の背景をなしている。最後に当局が進めてきたインド金吸収抑制策は、金輸入減少の一因となることによって通貨危機を深刻化させた。

こうした深刻なインド通貨危機は、イギリス当局によって、戦争遂行及びインド植民地支配の継続に対する重大な脅威であると受け取られた。バラチャンドランは、イギリス当局が抱いた懸念を次の4点にまとめている⁽⁷⁾。①銀価上昇がルピー為替相場をも騰貴させ、そのため連合軍向けのインド輸出品価格が上昇すること。②兌換制危機がパニック的な取り付けを引き起こし、惹いては社会騒擾や政情不安を生み出すこと。③政庁の発行する紙幣が信認されないことはイギリス支配の威信の低下につながり、支配の安定性や正当性への打撃になること。④銀貨兌換制危機は、インドにおける別の価値蓄蔵手段である金への需要を高めること。もしインド人が大量の銀を輸出し、それを金に替えることを決意したなら、世界的な金需要が高まり、ロンドンからの金流出が促されると予測された。

Ⅲ 大戦直後の対インド貨幣政策

インド通貨危機に重大な懸念を抱いたイギリス当局は、大戦中、多様な対応策⁽⁸⁾を繰り出して問題の沈静化を図った。これらの方策には、戦後バビントン・スミス委員会によっても勧告された政策が多く含まれている。しかしながら大戦中インドが銀貨兌換の停止を免れ、また戦前より切り上げられたとはいえ、ある時期からルピー為替相場の安定を得た最大の要因は、アメリカ政府による2億1千万オンスに上る余剰銀のインドへの現送であった。しかしアメリカ政府は終戦直前には余剰銀の放出を止めるとともに、戦後まもなく銀輸出の統制を解除したため、19年後半より銀価は再び上昇を始めた。当局はそれに沿ってインド向け電信為替の販売価格を引き上げ、19年12月にはルピー為替相場は2シリング4ペンス（28ペンス）まで上昇した。こうして再度銀価の高騰が進むなかでバビントン・スミス委員会が招集され、それは19年12月に政策勧告を含む報告書を提出した。以下では、委員会による政策勧告の内容を簡単に整理しておきたい⁽⁹⁾。

(1) ルピー為替レート的大幅な切上げ

委員会報告書は、大戦中のインド通貨危機について、次のような理解を示している。すなわち戦前の制度は銀価下落を契機に構想され、ルピー為替相場下落を防いで為替を安定させることに主眼を置いたが、今や想定外の銀価上昇によってインド幣制の根幹である紙幣の銀貨兌換制が揺らぎ、また貨幣制度に求められる主要な目的というべき為替安定が破られてしまった。こうした理解から委員会が引き出した最も主要な方策は、「ルピーが名目鑄貨であることを保証するほどにルピーの金価値を十分高くする」⁽¹⁰⁾ こと、つまりルピーの金に対する為替価値を引き上げることで、ルピー銀貨の額面価値を、現在高騰しているその金属価値以上にすることであった。委員会はそのために、ルピーの為替レートを1ソブリン=10ルピーとするよう勧告した。このレートは、従来の1ソブリン=15ルピーというレートに対してルピーを50%も切り上げるものであった。また委員会は、できるだけ早期の為替安定が必要であり、銀価がなお上昇を続けていることを踏まえれば、大幅な為替レート切上げもやむをえないとの立場をとった。

(2) ルピーの金に対する固定

報告書は新たなルピー為替レートはポンドではなく、金に対して固定されねばならないとした。当該時点でイギリス金本位制は停止されており、ポンドの金価値は変動しつつ、戦前金平

価に比べて大幅に切り下がっていた。報告書が金に対する固定を主張した理由の一つは、ポンドの金価値変動がルピーの名目貨幣性維持に与える脅威にあったと思われる。すなわちルピーをポンドに対して固定すれば、後者の金に対する切下げがルピー建て銀価の上昇につながるの、ルピーの名目性維持のために更なるルピー為替レート切上げが必要となるからである。またポンドの金に対する切下げが進行すれば、金に固定されたルピーの対ポンド為替レートが連動的に上昇するので、イギリスにとって、対インド貿易収支の改善と本国費徴収の容易化という利益が得られることになる。

(3) 銀貨の品位低下及び兌換停止に対する拒否

続いて報告書は、「我々にとって受け入れがたい提案」⁽¹¹⁾ について検討している。その提案の一つは、「銀の含有量を減らしたルピー銀貨の発行」、すなわち銀貨の品位低下という方策である。この方策は、ルピー銀貨の金属価値を減らすことにより名目貨幣性を回復し、銀価高騰を理由とする為替レート切上げの途を封じるように見える。しかし報告書は、それは「実行不可能なものとして放棄されねばならない」⁽¹²⁾ とし、その理由として次の2点を挙げた。第一に、現在の品位を持つ鋳貨の使用はインド人の習慣に深く根付いているので、品位低下は「政府の信用に重大な影響を与え、深刻な社会的・経済的諸結果を招く」⁽¹³⁾ ことである。第二に、「品位の低い新ルピー銀貨は、グレシャムの法則に従って、既存のルピー銀貨を流通から追い出し、金属通貨需要を満たすのに大量の新ルピーが必要となるが、(現在のところ) 必要な銀の供給を得ることが非常に困難である」点である⁽¹⁴⁾。これらの理由付けの含意については別稿に委ねるとして、ここでは当局が銀貨の品位変更よりもルピー為替レートの変更を優先したことを確認しておきたい。

報告書で否定されたもう一つの提案は、銀貨兌換制の停止である。この提案では、ルピー為替レートを切上げないことを前提に、銀価がある価格以上になれば政庁は銀を購入せず、一時的であれ、また特定額面の紙幣に限るにせよ、紙幣の兌換を停止するのがよいとされた。報告書はここでもインド人の鋳貨選好の根深さを論拠として、「紙幣の兌換性は不可欠である」⁽¹⁵⁾ と結論している。すなわちインドでは紙幣使用の習慣がまだ十分に確立していないので、兌換停止は紙幣のディスカウントに結びつき、それは政庁の貨幣政策への不信表明であるとともに、貨幣流通にひどい障害をもたらすというのである⁽¹⁶⁾。上述した銀貨の品位低下に対する拒否が、すでに銀貨兌換制堅持の方針を前提していることはいうまでもない。以上から窺われるのは、イギリス当局が、ルピー銀貨を主要鋳貨形態とし、紙幣の銀貨兌換制を伴う戦前型インド幣制を維持する方針から、二つの提案を拒否し、代わりにルピー為替レート切上げを勧告

したことである。

(4) 金利用政策

報告書はインド受取超過の金決済や国内金貨流通をどのように捉えていたのか。報告書はこの問題に関して甚だ微妙な言い回しを用いており、一方でインド人の要求にも適うところの、金輸入や金貨流通を承認するような口ぶりを示しながら、他方ではそれを抑制したいという願望を隠していない。前者は、ボンベイの王立鑄造所でソブリン金貨を鑄造すること、及び金の自由な輸出入を認めるという勧告に表現される。こうした言い回しは、後者こそが本音であり、前者はインド人の金貨本位制要求を念頭に、彼らの不満を和らげようとするリップ・サービスにすぎないと解釈できるかもしれない。とはいえ、「インド幣制における金の役割」という問題については、後に検討するルーカスの所論が示唆に富んでいる。従ってこの問題は、後論において再度考察したい。

(5) 紙幣発行及び準備金政策

報告書は最後に、紙幣発行及び準備金制度についての勧告を行っている。それらは、部分的な試みにとどまるとはいえ、貨幣供給量の拡大を容易にし、また貨幣供給における弾力性を高めることを意図とするものであった。まず報告書は、戦時期における大幅な紙幣流通額膨張と金属準備率低下を概ね追認し、その限りで金属準備率向上よりも貨幣供給確保を優先した。次に報告書は紙幣発行に関わって、従来の保証発行直接限定制度から、金属準備率の最低限を40%とする比例準備発行制度への移行を勧告し、貨幣供給量拡大の容易化を図った。また報告書は貨幣供給の弾力性を高める必要性を認め、僅かな額にとどまるとはいえ、商業手形を担保とする紙幣発行を提案した。これらの提案は、貨幣供給拡大における金属準備増強への依存を緩和する企図を持ち、その意味で、きわめて部分的・端緒的ながら、インドにおける信用貨幣制度の発展を促す方向性を有していた。ただし報告書は、中央銀行制度の創設などを含んだ、信用貨幣制度発展のための体系的な構想を欠いており、この点に関わる大幅な幣制改革に踏み切る意思を持たなかったことも事実である。

総じて委員会の提案は、為替レート切上げによってルピーの名目貨幣性を回復させることに圧倒的な比重を置き、為替レートこそ変更するものの、それ以外の要素において戦前型インド幣制の基本的特質を回復・維持することを目標とした。ここで基本的特質とは、銀貨と紙幣を以って主要流通貨幣とし、紙幣の銀貨兌換制を採るとともに、インドの対外決済を最大限「インド省手形メカニズム」に包摂することで金決済を抑制することにある。

IV F. H. ルーカスのインド幣制再建論

(1) ルピー為替レートの切上げ

本章では、F. H. ルーカスが委員会で展開した所論を検討することにより、インド幣制と金との関係性に焦点を当てつつ、戦前から当該期に至るインド幣制の特質について考察したい。

まずルーカスもまた、ルピー為替レートの大幅な切上げを主張した。「非常に高い為替は、銀購入の上限価格を引き上げるので、金需要が余りに大きくならないための抑制策となる」⁽¹⁷⁾。また「銀購入におけるより高い上限価格は、より多くの銀供給を確保させ、こうしてインドが吸収する金を減らす」⁽¹⁸⁾。すなわち切上げはルピー為替の金価値を高めてルピー当たりの銀購入量を増加させ、それにもとづいて銀貨供給を拡大すれば金需要が抑制され则认为られた。またルーカスは、委員会勧告同様、ルピー切上げはできるだけ早期に、かつ大幅に行うべきであるとした。「(ルピー為替相場の) 直ちの、あるいは非常に早期の安定化がきわめて望まし」⁽¹⁹⁾ く、また「私は一度で金に固定する方が良いと考え、一步一步引き上げるという考えを放棄した」⁽²⁰⁾。

次にルーカスは、上の引用にあるように、ルピー為替レートはポンドではなく、金に対して固定されるべきであると主張した。発言から読み取れる理由の一つは、段階的な為替切上げを否定した動機と同様に、インド輸出貿易の便宜を図ることにあった。彼は、「ビジネスマンの観点からは、ルピーが固定された金での為替価値を持つことが極めて好ましい」⁽²¹⁾ と述べており、ここでビジネスマンとは主に、国際貿易に従事しイギリスやインドで活動する商社や商人を指すので、金への固定の意義は、ポンドの金価値がなお変動しているなかで、国際取引の真の価値尺度である金にルピーを固定することでインド輸出貿易の便宜を図り、それが稼得する黒字を通じて本国費を確保することにあったといえよう。とはいえ、金に対する固定の意義はこの点に限られるものではなく、それは行論のうちに明らかになる。

ではルピーの金に対する為替レートの切上げはいかにして可能になるのか。戦前のインド金為替本位制では公定レート（1 ルピー=1 シリング 4 ペンス、または 1 ポンド=15 ルピー）が設定されていたが、いうまでもなく、実際の相場は為替需給にもとづき、かつ金決済の有無や関係者による為替需給調整によって左右される。インドの対外的受取超過がインド省手形によって決済される限り、当局はロンドンにおける手形販売価格で為替需給が均衡化するように為替市場に介入するので、その価格が実際の為替相場となる。他方で戦前インド幣制では、金の自由な輸出入が認められ、また国内に自由な金市場（バザール金市場）が存在し、さらにインド政庁による片務的兌換義務（公定レートで金をルピーに兌換する義務）が定められていた

ので、インドの受取超過に対する金決済が制度的に可能であった。もしルピー当たりのポンド建て手形価格が、公定レートに金現送費を加えたものより高くなれば、インドへの送金には金を現送し、政庁に金のルピー兌換を要求した方が有利になる。その場合の為替相場は手形販売価格ではなく、ロンドン側の金輸出点となる。またバザール金価格が公定レート換算での価格より高い時には、手形価格との見合いにおいて、金を現送してバザールで売却することが有利となる可能性が生じる。この場合にも、為替相場はロンドン側の金輸出点となる。従って当局がインドに対する金流出を抑制すべく、決済をインド省手形メカニズムに包摂したいのであれば、手形販売価格が実際の為替レートとなるように、手形販売価格、インド政庁の金買上価格（Aquisition Price と呼ばれた）、バザール金価格の3者の関係を調整せねばならない。戦前幣制では、金買上価格は公定レートである1ソブリン=15ルピーに固定され、またバザール金価格は国内の需給状況により公定レートを上回る場合があった。

ルーカスもこれらの点を知悉した上で、次のように発言している。「問題はソブリンとルピーとの15ルピーという法定レートであり」、「私の提案はこのレートを変えねば実行されない」⁽²²⁾。また「インドへの（資金の）輸入者が金を送ることによってインドで為替を得ることができるレートは、我々がインド省手形のレートが切り上がらないようにするための統制上の梃子である」⁽²³⁾。後の引用は分かりにくい表現になっているが、そこでは「インド政庁の金買上価格」が「インド省手形の販売価格」を規定する関係にあることが述べられている。より丁寧に文脈を辿れば、この発言は以下の意味を持つ。すなわち金決済に対抗するためには、インドにおける「ソブリンのルピー建て買上価格」に対して、ロンドンでの「ポンド当たりのルピー建て手形価格」が、前者に金現送費を加えたものより低くならねばならない。別言すれば、前者が低くなれば、それに伴って「ルピー当たりのポンド建て手形価格」を高くする、つまりルピーをポンドに対して切上げることができる。従って銀価騰貴に対応したルピー為替レート切上げのためにインド省手形のポンド建て販売価格を引き上げるなら、それに応じて政庁の金買上価格をソブリンに対してルピー建てで引き下げねばならない。この文章の意図は、政庁金買上価格（ルピー建て）の引下げ要請にある。

次にルーカスは、ルピーを金に対して固定する意義を、バザール金価格を統制する必要性に関連付けている。「ポンドでの固定は、ソブリンの再貨幣化、及び外国為替レートに相当する新たな国内レートでの自由鑄造を妨げる。結果的に現在の法定レートでのみ、ソブリンは紙幣の現金化において発行されうる」⁽²⁴⁾。この発言は、まずルーカスがソブリンの通貨として流通や金の自由鑄造、あるいは紙幣の金兌換を承認したもののように読める。この発言を促したのは、後論でも確認されるように、バザール金価格の騰貴によって金決済が増加した場合、そ

れへの対抗策が当局による市場での金売却を通じた市場価格の引下げにあるという事情である。市場での金売却とは、当局が対価としてルピーを得ることであるから、事実上のルピーの金兌換にはかならない。つまりバザール金価格の統制を必要とする当局は、決して全面的な兌換義務ではないにしろ、何らかのやり方でのルピーの金兌換を織り込まねばならなかった。もしルピーがポンドに対して固定され、ポンドの金価値が不断に変動するならば、当局はルピーと交換に与えるべき金量を特定できず、バザール金価格を効果的に統制できない。それでも紙幣の金兌換を行うとすれば、ルーカスが言うように、従来の法定レートで金を与えるしかなく、それはルピー切上げの意図に反し、またルピーの切上げが金決済を増加させる。総じてルピーの金に対する固定を促した別の背景は、インド政庁がバザール金価格を統制するために、何らか方法でのルピーの金兌換を予定していることにあった。ここでは「金決済を抑制する」ために「金兌換の実行」が必要となる場合があるという関連に注意されたい。

(2) インド金為替本位制と金

以上の論点に明らかなように、戦前型インド金為替本位制には古典的金本位制（金貨本位制）と共通する制度や特徴が少なからず備わっていた。戦時期においては、インドへの金流入が激減する一方で、銀貨不足のため金属貨幣としての金の役割が見直されるなど、金を巡る状況が錯綜した。従ってインド幣制を再建する上では、金との関係を改めて構築する必要があった。ルーカスもまた金の役割に多く言及し、以下に示すように、インド幣制と古典的金本位制との類似性を指摘し、それを正当化するかのような発言を繰り返している。

「インドは、金の自由鑄造を伴う、本位貨としての金通貨を持つべきである」⁽²⁵⁾。

「インドの本位鑄貨はソブリンである」⁽²⁶⁾。

「ルピーは、ドルと同様に、金を本位とする鑄貨である。それはソブリンの固定的な一部である」⁽²⁷⁾。

「金の自由鑄造と自由輸入、金とルピーとの単一交換レート、金の国内流通価値と鑄造所平価との間の単一レート（が必要である）」⁽²⁸⁾。

「紙幣を現金化する際に、ソブリンを発行する権限を維持することはきわめて重要である」⁽²⁹⁾。

興味深いことに、上記のようなルーカスの発言が続いた時、イングランド銀行の理事でシティの利害を体現するアディス（C. Addis）が、「（インドによる大量の金吸収が許されるなら）、あなたはシティにおいて好ましくない批判を招くであろう」⁽³⁰⁾と述べて、ルーカスの所論に疑問を呈している。本来「味方」であるはずのアディスでさえ疑問を持つほどに、ルーカスは金貨本位制寄りの発言を続けたのである。

とはいえ、ルーカスに金の利用を極力排除したいとする明確な意志があったことは疑いない。金の利用を巡る、一見ちぐはぐな発言の真意は何であろうか。金貨本位制を容認するかのような発言は、それを望むインド人に対するリップ・サービスにすぎないのか。またルーカスは単に矛盾する発言を平気で行ったと見るべきなのか。これらの疑問を明らかにするために、まずルーカスによる金利用を抑制したいとする意志を確認しておきたい。ルーカスは、次のように述べて、流通鑄貨としては銀貨がずっと望ましいこと、また金貨は流通させず、金は最大限当局に集中されるべきとした。

「銀が入手される限り、流通するのが銀である方がずっと良い」⁽³¹⁾。

「金準備を最大限集中するという他の文明国政府の政策から離れるべきではない。通貨としての金の利用は、多くの人々によって、無しで済まされうるし、現にそうされている。彼らの考えによれば、大部分を退蔵している人々の手に自由に金を持たせることは、正当化できない浪費である」⁽³²⁾。

先のアデイスは、こうしたルーカスの発言を聞いて、「私は、金流通があなたの計画の不可欠の部分ではないことを理解した」⁽³³⁾と安堵の念を漏らしたのである。

次にルーカスは紙幣の兌換停止について、委員会報告と同様に慎重な姿勢をとった。その理由は、彼がインド人の金銀需要をきわめて根深いものと捉えていたことにあり、それゆえに銀の確保に一層努めねばならないというのがルーカスの基本姿勢であった。彼によれば、その根深さのために、当局は「最後の手段」として金貨発行や紙幣の金兌換というオプションを持たねばならないとされた。「銀が不足したら、私は疑いなく紙幣の兌換性維持のために金貨を発行せねばならない。それは私が最後の手段において備えるよう努力してきたものである」⁽³⁴⁾。またルーカスは金銀を節約する手段として紙幣利用の普及や安価なニッケル製鑄貨の流通を望んだが、前者は銀か金での兌換保証を条件とするとした。「私は、紙幣発行が最大限の積極性を以って行われることを希望する。紙幣流通の拡大においては、紙幣の兌換能力への信頼回復が前提条件である」⁽³⁵⁾。金と銀とを代替的に需要するインド人の金銀志向がきわめて根強く、それを無視してはインド幣制が成り立たないとルーカスが考えていたことは、次の発言にも明らかにである。「銀ルピーが供給できなくなると、通貨目的のための金に対する非常に大きな需要が生じる」⁽³⁶⁾。「この特異な困難は二つの無制限法貨たる鑄貨を持つ国においてのみ生じる。誰もそこから離れることを提案しないし、実際それは不可能である（傍点は筆者）」⁽³⁷⁾。こうして彼は銀または金での兌換の停止が「不可能である」と認識し、金の利用を阻止するためには、何としても銀の調達を果たさねばならないと思い定めていた。同時にそのように考えるからこそ、一見したところ金貨の流通や紙幣の金兌換を認めるかのような発言を行ったので

ある。

(3)「金を西洋に、銀を東洋に」

ルーカスの視野は、インド国内や英印関係という範囲にとどまらず、よりグローバルな状況に及んでいた。彼は、インドの金吸収が世界的な金需給に与える影響を強く懸念した。「(インドが)国内貨幣流通を金に依存する場合、世界の金供給に対して非常に大きな需要が生まれる」⁽³⁸⁾。ルーカスは西洋諸国に眼を転じつつ、次のように言う。「裏付けが不十分なままに過剰に発行される紙幣と社会的不満の高まりとの間の悪循環が、インドを含む全世界に害を与えている」⁽³⁹⁾。この発言の含意は以下の通りである。イギリスを含めた西洋諸国では戦時中の不換紙幣の膨張によってインフレをはじめとする貨幣状況の混乱が生じ、それに対する国民の不満が高まっている。従ってそれら諸国は、できるだけ早期に必要な金を充足して金本位制に復帰せねばならない。戦後の世界経済再建はその成否に強く左右される。しかるにここでインドが世界から大量に金を吸収すれば、そうした世界経済の再建が脅かされる。この論点に関わって質問者が、「(インドで)金通貨が奨励されたら、それは文明社会にとってショックであるか」と問うたのに対して、ルーカスは「私はそれに非常に強く反対する」と答えている⁽⁴⁰⁾。インド金吸収の増大は、経済復興を急ぐ西洋諸国にとって「ショック」と表現されるほどの脅威であった。またその脅威は、諸国の経済復興と自国の潤沢な金準備を前提に、戦前同様の国際通貨体制としてのポンド体制を再構築しようとするイギリスの国策にとっても、劣らず重大であった。

かかる脅威に対する解決策としてルーカスが提起したのは、西洋諸国で貨幣準備として保有されている銀をインドに流入させ、他方でインドが吸収したであろう金を西洋諸国に保全あるいは積増させることであった。「私はインドのために(西洋諸国と)交渉するなら、次のように言う。『よろしい。金を保持し賜え。しかし西洋諸国の準備として定額の平価で保有されているすべての銀を平価でインドに送り賜え』」⁽⁴¹⁾。あるいは「二つの金属をそれらが最も求められている所へ、すなわち金を西洋に、銀を東洋に配置する(gold in the west and silver in the east)というだけで、全世界にとっての大きな節約と利益が確保される」⁽⁴²⁾。この方策は、西洋諸国への支援によって世界経済の再建に貢献するとともに、イギリスの負担軽減につながるものでもあった。すなわち西洋諸国による自発的なインドへの銀供給が促されることによって、インド政庁やイギリス政府が銀を購入する際の出費が減るからである。またこの提起はルピー為替レートの切上げ幅にも影響した。ルーカスは上の事態を実現するためには、「銀購入価格を、ラテン同盟諸国やアメリカの準備中及び流通中の銀の価値である平価以上に設定

すること」⁽⁴³⁾が必要であるとしている。つまり西洋諸国が銀を手放すに当たって、インド政庁がそれらにとって有利な銀価を提供することが効果的であるというのである。西洋諸国は銀と交換にルピーを受け取るが、ルピー為替レートが高ければ高いほど、インド政庁が諸国にとって有利な銀価を設定できる余地が広がる。こうしてルピー為替レートは、西洋諸国から貨幣的用途に供されてきた銀を吸収するためにも、思い切った切上げが要請されたのである。

(4) ルーカスの政策提案

a) 政策提案の特徴

これまで幾つかの論点に即してルーカスの見解を示してきたが、ここで主に彼が委員会に提出したメモランダムにもとづいて、ルーカスの政策提案を検討したい。まず彼の政策提案の大きな特徴を掴んでおこう。彼は自分の政策提案を、他の二つの異なった方向性と対比しながら示している。その対比は、自らの提案の中庸性を印象付ける意図にもとづくが、他面で提案の本質を反映するものともなっている。二つの方向性のうちの一つは、「すべての需要を満たすまで金を輸入する権利を主張する」⁽⁴⁴⁾ ことである。これはインドが望む限りのすべての金輸入を許すことを意味するが、ルーカスはそれを「インドの深い経済利害」⁽⁴⁵⁾ にもとづくものと捉えている。他の方向性は、「インド省手形が必要の限界まで政府によって提供される」⁽⁴⁶⁾ こと、あるいは「政府が需要の限度までインド省手形を自由に販売する」⁽⁴⁷⁾ ことである。それは、インドの金吸収を抑制するために、対外受取超過決済のすべてをインド省手形メカニズムに包摂することを企図するものである。しかしルーカスは、「この見解は、インド人の根深い慣習や先入見を無視しているので、放棄される」⁽⁴⁸⁾ として、この方向性を採らないことを公言した。ここでも彼がインド人の貴金属需要を否定できないインド的特質と見なし、この特質をインド幣制の構成部分として組み込んでいたことが窺われる。そして彼は「この両極端の間に穏当な見解がある」⁽⁴⁹⁾ と述べて、自らの提案がインドの金吸収を無制限に認めるものでもないし、他方でそれを禁じるものでもないとした。またルーカスは、前者が「インドの深い経済利害」にもとづくならば、後者は「イギリス帝国あるいは文明諸国からなるすべての社会の利害の観点」⁽⁵⁰⁾ にもとづくとした上で、「この両極端の中間に、正しく道理に沿った現実的な手段がある」⁽⁵¹⁾ と述べて、両利害のいずれをも無視することはできないという姿勢を示した。

ではルーカスの政策提案の中身は何か。彼はまずそれを、大きく次のように特徴づける。「量的制限及び現在の法令の統制の下で、インド省手形のレートに近いところに調整されたレートで金を現送する。それによってインド省手形での送金を補完する」⁽⁵²⁾。あるいは「イ

インド省手形による送金が、統制され制限された金輸入によって補完される」⁽⁵³⁾。ここから彼の政策の中身として読み取れるのは、現在のインド金輸入に対する制限や統制を維持すること、及び金決済を統制・制限しつつも、それをインド省手形決済を補完するものとして位置づけることである。後者は、当局がインド省手形メカニズムによって金決済の抑制に努めるとしても、それに包摂されない金決済が相当額に上ることを認めたものと解釈できる。

b) 政策的手続き

ルーカスはより具体的な手続きを順を追って示しているので、それに沿って考察を進めたい。

①「まず為替平価が設定される。国内取引のためのソプリンのルピーに対する法定レートが、それに相応して設定される。兌換性維持に十分な銀が、最初に設定された平価に相当する価格以下で購入できなかったら、為替平価は上方に変更される」⁽⁵⁴⁾。すなわち、ルピーの金に対する為替平価が設定され、そのレートを以ってインド政庁によるソプリンに対するルピー建て買上レートとする。その際ルピーの金平価は、インドでの銀貨兌換制維持のための十分な銀が購入できるような高さに定められる。またインド省手形の販売価格（ルピー当たりポンド建て価格）は、ポンドの金価値が変動しているので、その変動を考慮しながら、金換算で「ルピーの金平価＋金現送費」を僅かに下回るような水準に適宜設定される。

②「法令の下で輸入された金は、政庁によって①で設定された平価で獲得される」⁽⁵⁵⁾。これは、法令（戦時中の1917年6月に制定）によって、輸入金が政庁への提供を義務づけられたことを意味する。ここでは法令が戦後も維持されることが公言されているが、その目的は、まずバザール金価格の高騰を見越した金決済を封じること、また後述のように、政庁が輸入金を掌握し、それを効率的にプレミアム消失のために金市場に投入することにある。

③「政庁によって獲得された金は、政庁によって延べ棒の形で公衆に対して売却される。この売却は、金価格が設定された平価に下落するまで行われる」⁽⁵⁶⁾。「もし新たな金獲得を最小限にすることが望まれるなら、インドの紙幣準備に保有されている金、またはインドの金価格を平価にまで下げるに必要なだけの金もまた売却される」⁽⁵⁷⁾。ここでは、政庁による金売却によって、バザール金価格を政庁金買上価格にまで下げることが謳われている。そうなれば、金輸入が自由化され、政庁への提出義務がなくなった後でも、輸入金は政庁に買い上げられても、バザールで売却されても、同じ対価を得ることになる。その上でインド省手形価格が①のように設定されれば、手形決済は、政庁の金買上とバザールでの金売却のいずれを前提しても、金決済より有利な送金手段となる。

④「バザール金価格が低下するまで、紙幣兌換のための金貨発行は停止される。この点まで到達したら、さらなる金獲得の相当部分が準備に入れられ、バザール価格と鑄造所価格（mint price）とのパリティの維持に必要なだけ金が売却される」⁽⁵⁸⁾。前段では、次の事態を避けることが意図されている。すなわちバザール金価格が政庁金買上価格より高いままに金貨を発行すると紙幣の金貨兌換要求が殺到すること、また金貨は額面価値以上で流通するので、退蔵されるか鑄潰されるケースが増え、金貨発行が通貨不足解消につながらないことである。後段では、政庁の金売却により金の鑄造所平価と一致するまでバザール金価格を引き下げることが謳われ、その措置は、金の自由鑄造・自由溶解の前提条件をなすものである。

⑤「インド省手形は①で設定された平価によって定まるレートで、政庁の便宜の限界まで販売される」⁽⁵⁹⁾。ここではインド省手形の発行額が問題とされ、「政府の便宜の限界まで」という表現が使われている。他方でルーカスは別の個所で、今後のインド省手形販売について、次のような手順を示している⁽⁶⁰⁾。

ア) インド省手形はインド大臣の必要額の限度まで販売される。

イ) 無制限のインド省手形が、上述の金平価と等価で、ニューヨーク連銀において入札を受ける。

ウ) ロンドン自由金市場が再開されたら、ニューヨークでの販売は中止される。そしてスターリングに対する無制限の手形販売を再開することができる。

エ) ロンドンでの手形レートが金平価よりもルピー当たり 1/2 ペンス安ければ、インド大臣は販売を拒否する。

「インド大臣の必要額の限度まで」という言い方は、先の「政府の便宜の限度まで」という表現に近く、ともに「本国費の支弁額」を想起させる。しかし後の手順にあるように、ルーカスは世界的な金の自由取引の復活に歩調を合わせて、遠からず「インド省手形の無制限販売」を再開することを公言している。周知のように、インド省手形は当初本国費支弁のためにインド政庁が本国に送金する手段であったが、インド金為替本位制の成立とともに、金決済を避ける水準にルピー為替レートを安定化するために無制限に販売された。発言に見られるルーカスの展望は、条件が揃い次第直ちに手形の無制限販売を再開し、戦前の「インド省メカニズム」を取り戻すことにあった。そしてエ) が示すように、手形販売価格を金決済に対抗できるような水準にとどめる一方で、手形需要が少ないために政府の売上金が大きく目減りするような水準での販売は控えるべきとされた。

ここまでの手順から明らかになるのは、ルーカスがまずもって政庁金買上価格とバザール金価格をともにルピーの金平価に一致させることを謳い、その後にインド省手形の発行額に言及

していることである。つまり彼の展望では、3者（鑄造所平価を含めれば4者）の価格が一致することが、金決済を抑制する手段であるインド省手形メカニズムが発動される前提条件をなしていたのである。

c) 一時的計画

ルーカスは、上記の手順にもとづく政策を「一時的な目的のための橋渡しの計画（bridging scheme）」⁽⁶¹⁾と呼び、そこに戦時中に特有な状況や措置がなお影を落としていることを認めつつ、その先に一層持続的な幣制の構築を展望した。以下では、ルーカスの提案が「一時的」である所以や、それを脱した後の展望について検討する。この点で問題となったのは、金プレミアムが存在、及び金輸入に関わる制約であった。ルーカスは次のように言う。「金の販売によって金プレミアムを減少させるというプロセスが始まることは、緊急に必要である。猶予期間が終了すれば、政府は新しい金平価においてソブリンが法貨であると宣言するであろう。そして既存の制約を取り除いて、自由な金輸入を許すことになる」⁽⁶²⁾。ここで猶予期間とは金プレミアムが存続する期間であり、ルーカスと同様に政府関係者として証言を行ったインド省次官補エイブラハムズ（B. L. Abrahams）によれば、それは「少なくとも6か月間」とされた⁽⁶³⁾。この発言と既述のルーカスの提案内容を踏まえれば、この期間に関する彼の展望は次のようになろう。まず新たなルピーの対金公定為替レートが設定される一方で、さしあたり紙幣の金貨兌換が行われず、また金輸入制限が存続して輸入金はすべて政庁への提出を義務付けられる。他方でこの期間に当局は金売却を通じてバザール金価格を新たな政庁金買上価格の水準まで引き下げる努力を行う。こうして新たな買上価格を基準とした金プレミアムが消失すれば、ルピーの対金公定為替レート（ルピー建て）、政庁の金買上価格、バザール金価格の3者が基本的に一致する。その時点で政庁は紙幣を金貨で兌換する場合に対する準備が完了し、また金輸入制限を撤廃して金の自由輸入を実現する。上の3者が一致すれば、イギリス当局は、インド省手形販売価格を、ルピーの対金公定為替レートを基準として、金決済より有利なものに設定しうる。猶予期間にはまた、既存のソブリン所有者に配慮して、政庁はソブリンを旧平価である15ルピーで買い上げる。この特例措置があれば民間人にとってソブリン輸入が有利になるので、それを抑制するためにも、金輸入制限の厳格な施行が求められる。

d) 金輸入の自由化

最後に金輸入の自由化という展望について検討しておきたい。ルーカスは、「貿易黒字の決済手段としての金の自由な輸入は、状況が許すやいなや、恒久的で正常な政策の基礎として定

置されるべきである」⁽⁶⁴⁾と述べ、民間の自由な判断にもとづく金輸入を、一時的政策が終了した後のインド幣制における基幹部分に位置付けている。とはいえこの発言は、こうした金輸入の増加を望んだものではない。既述のように、自由な金輸入の承認は、インド省手形決済を金決済よりも送金者にとって有利なものにしうる状況が創り出されることを前提条件としていた。他方で自由な金輸入は、バザール金価格が政庁金買上価格に収斂することに貢献する。バザール金価格は国内需給次第で政庁金買上価格を上回ることがあり、自由な金輸入はその場合に金輸入の増加を促す役割を果たすものの、その一方で輸入金のバザールへの供給が増えて需給が均衡化すれば、政庁の金買上義務によって下限を画されたバザール金価格は買上価格に一致するようになる。従って自由な金輸入は金決済を促す役割を果たす一方で、バザール金市場における需要超過を長引かせず、価格を政庁買上価格に一致させる方策でもある。ここで当局が前者の役割を許した理由を問うならば、その一つは、インド人の根深い金需要に対する配慮である。すなわち当局は、金輸入制限によってインド人の広範な反発を生むよりも、一時的な金決済の増加を甘受した方が得策であると判断したと思われる。後者の役割は、ルーカスが、自由な金輸入は「インド為替の安定性が十分に確保される」ために必要であると述べている⁽⁶⁵⁾ことに関連する。当局は、インド省手形販売価格が実際のルピー為替レートとなることを望み、ルーカスの言う「インド為替の安定性」とはそのことを指している。実際の為替レートの決定は、手形販売価格のみならず、政庁金買上価格とバザール金価格にも影響を受けるが、買上価格が固定的であるのに対して、バザール価格は変動的である。従って手形価格を以って実際の為替レートとするには、バザール金価格の安定化が図られねばならない。インドの自由な金輸入によって、多少の変動期間を含みつつも、遠からずバザール金価格が政庁買上価格に収斂するならば、その限りで当局の為替レート安定の願望が満たされることになる。つまり当局は、自由な金輸入の二つの役割のうち、後者の意義を認め、それもあって自由な金輸入を容認したといえよう。その上でこれら二つの理由は結びついており、両者を総合すれば次のように言うことができる。すなわち当局はインド人の根深い金需要を否定することができず、インド人の反発を避けるためにも自由な金輸入を容認した。その結果、制度的には送金者はインドに対する金決済を自由に選択でき、それゆえインドにおける金価格がルピー為替レートに影響を与えることになった。金決済を抑制しうるルピー為替レートを望んだ当局は、バザール金価格を安定化させねばならず、その役割を自由な金輸入に与えた。つまりインド人の金需要を否定できなかったことを起点として、当局はインドに対する「金決済を抑制する」ために、インドの「自由な金輸入を承認した」のである。

V 小括 —インド植民地幣制と金—

(1) ルーカスのインド幣制再建構想

ルーカスはインド幣制の戦後再建を展望する上で、次の二つの原則を認識の出発点に置いた。第一にインド人の根深い金需要を否定することができないこと。第二にインドの金吸収を最大限抑制せねばならないこと。この相反する二つの原則を同時に一つの幣制においていかに実現するかという問題が、戦前を含めて当該期まで長らくイギリスの対インド貨幣政策における焦点をなし、また対応に最大の苦慮を伴う課題の一つとなってきた。ルーカスが一方で金貨本位制の導入を認めるかのような発言を行いながら、他方で断固としてインド金吸収の抑制を主張するという、一見ちぐはぐな所論を展開したのも、こうした困難な課題を抱えていたからである。ルーカスは第一の原則に沿って、戦前型幣制に含まれていたところの、必要に応じた金貨発行、国内の自由な金市場、金の自由な輸出入という、古典的金本位制に共通する措置を承認した。これらの措置を通じて、インドは制度的に、対外的受取超過を自由に金輸入によって決済できる条件を与えられることになった。では第二の原則はいかにして実現が図られたのか。戦前型インド幣制においてそのために編み出された方策が、「インド省手形メカニズム」であった。すなわちそれは、インドで支払われる送金手形であるインド省手形のロンドンにおける販売価格を金決済よりも送金者にとって有利な水準に設定することによって、送金需要を最大限インド省手形による決済に取り込むことを企図したものである。このメカニズムは、決して上記のインド幣制における古典的金本位制的要素を阻害するものではなく、それらをそのまま前提した上で、なお金決済を抑制しうる方策であった。つまり戦前インド幣制において、二つの原則は、インドの自由な金決済を制度的に認めながら、同時にその発動を抑えるメカニズムを用意することによって、両全が図られたのである。

ルーカスを含めたイギリス当局者は、インド幣制の戦後再建に当たって、何よりこの仕組みが維持されることを主要目的とした。当該期においてこの仕組みは銀貨不足やそれを促した世界的な銀価高騰によって作動を妨げられたが、そこからルーカスやバビントンスミス委員会を含むイギリス当局は、政策提案の主軸を、当局による銀調達を容易にし、また西洋諸国の準備銀をインドに引き寄せるような、金に対するルピー為替レート of 思い切った切上げに据えた。しかしながらルーカスらの取組は、銀の調達やルピー為替レート切上げに奔走したものとのみ理解されてはならない。彼らの課題とは、まずもって自由な金決済が可能となる条件を再建し、それを前提としながら、インドへの金決済や国内での金貨流通に対抗できる仕組みを再構築することにあつた。銀の調達やルピー為替レート of 切上げは、この課題の後半部分を実現

する手段であった。

(2) 古典的金本位制と金為替本位制

以上の点を踏まえつつ、戦前から当該期に至るインド幣制の特質を一層深く理解するために想起されるべきは、古典的金本位制を採る国における対外決済のメカニズムである。いうまでもなく、そこでは金のみによって決済が行われたのではなく、金を節約する手形決済と金決済とが併用された。むしろ古典的金本位制国にあっても、金準備確保の観点から、手形決済の方が好ましいと一般的に考えられた。為替相場は手形決済の付随物であって、国際収支を反映した手形に対する需給状況によって変動する。古典的金本位制国では、為替相場が金平価±金現送費の範囲を超えると、為替決済に代わって金決済が登場し、それによって為替相場変動が上の範囲にとどまる。古典的金本位制が固定相場制を伴うとされる根拠がここにある。とはいえ、一般的に為替決済が好まれるのであるから、人々はその余地を広げるように努めた。金本位制の変質という歴史的プロセスとは、為替決済の余地を広げる工夫が重ねられ、それを通じて金の節約が果たされていくことにほかならない。この工夫の主要な手段が為替資金調整と呼ばれる信用操作であった。つまり為替決済の余地の広がり如何によって、金本位制は古典的金本位制（金貨本位制）、金地金本位制、金為替本位制等に区分される。この観点に立つなら、古典的金本位制の特質は、為替決済の余地の拡大が民間主体による為替資金調整の及ぶ範囲にとどまることにある。この段階で為替取引を主導するのは民間為替銀行であり、それらは国際収支が逆調で、外国通貨に対する自国通貨の為替相場が下落していく時には、自ら調達した外貨資金で逆調分を埋め合わせようとする。埋め合わせることで為替相場が維持されるなら、為替決済の継続が可能になる。その資金源は、予め用意された外貨建て預金（コルレス預金）であるとともに、それが不足するなら、自らの信用力にもとづいた外国金融市場での借入となる。従ってこの段階では、民間主体としての為替銀行の信用力の限界が、為替決済の範囲拡大の限界となる。

これに対して金為替本位制では、国家が為替資金調整の主体として為替取引に参加し、その信用力が動員される。つまり当局が金為替（金兌換制を採る中心国の通貨建て預金）を保有し、それを民間主体との間で売買することによって為替需給の不均衡を自らが吸収する。それは国家による為替市場介入である。また国家信用や国家間信用の利用によって、外国金融市場での借入は、民間銀行の場合に比べて、はるかに容易になる。こうして為替決済の余地が広がっていけば、ついには対外決済のすべてを手形で行い、それに伴って国内での金兌換制や金貨流通を廃止することができるようになる。

以上に見た古典的金本位制及び金為替本位制の特質からすれば、戦前来のインド幣制はどのように位置づけられるであろうか。まず金の利用の便宜という点では、インド幣制は古典的金本位制にほとんど遜色がなかった。古典的金本位制の特質は何より紙幣と金との相互的な兌換保証にあるが、この点でインド幣制では、当局は固定レートでの金の買上を義務付けられる一方で、ルピーの金兌換は自らの任意に委ねられた。とはいえ、実際には政庁による金売却は珍しくなく、また既述のように、自由なバザール金市場があり、そこでの金価格が当局による介入を通じて政庁金買上価格に一致するように調整されるのであれば、ルピーの金兌換保証に近いものが存在したといっていよい。しかし当局が金への兌換の義務を負わないことは、兌換が当局の裁量下に置かれたことを意味する。他方で確かに金貨流通は僅かであったが、そこにはインド人の鋳貨需要が銀貨に偏っていたことが作用したとともに、古典的金本位制をそれたらしめている真の本質は金兌換制であって、金貨流通ではない⁽⁶⁶⁾。

その一方でインド幣制と古典的金本位制との大きな違いは、前者において金為替本位制と同様に、当局による為替市場介入が行われ、それによって為替需給の不均衡が埋め合わされ、為替決済の範囲が広げられたことである。この仕組みが「インド省手形メカニズム」にほかならなかった。この点に視野を限定すれば、インド幣制は明らかに金為替本位制であった。ただしインドでは対外的受取超過が常態化していたので、上記の説明とは異なって、その場合の当局の信用操作はルピー為替レートの切上げを防ぐことを目的とした。信用操作によりインドが稼得したボンド資金がイギリスに移転され（形式的にはインドの対外投資）、それによってインド国際収支の均衡化が図られたのである。

他方で古典的金本位制的要素を多く備えたインド幣制では、国内的に金貨流通及び紙幣の金兌換制を廃した「本来の金為替本位制」と比べて、為替レートの決定方式において相違が生じた。後者では、当局が無制限に金為替を売買する限りで、当局が任意に定めた為替市場介入レートがそのまま実際の為替レートになる。これに対して前者では、古典的金本位制（金地金本位制も同様）に特有な金平価に対応する金の輸出入点が作動し、市場介入レートが両点の幅を超えると金決済が登場した。当局は金決済を回避したいと願う限り、市場介入レートをその幅の範囲内に定めざるを得ず、そのレートは無制限介入を通じて実際の為替レートとなった。また当局は、金決済回避のために、金の市場価格（バザール金価格）を金平価に一致するように調整せねばならなかった。このようにインド幣制では、それが備える古典的金本位制的要素のために金平価に対応する金輸出入点がなお重要な機能を果たし、当局による為替レート設定における自由度が制限された点において、本来の金為替本位制との相違があった。

以上の考察をまとめると、戦前から当該期に至るインド植民地幣制は、部分的に古典的金本

位制的要素と金為替本位制的要素の両方を備えており、一概に金為替本位制であったとはいえない。もしインド幣制を古典的金本位制と呼ぶならば、それは次のように表現される。すなわち「本来の金為替本位制に匹敵する、当局の全面的な為替市場介入を備え、それによって為替決済の範囲を格段に広げられた古典的金本位制」。他方で当局による為替市場介入を備えていた点に着目して、インド幣制を金為替本位制と呼ぶならば、それは次のように表現される。「古典的金本位制的要素の並存によって、本来の金為替本位制であればありえない対外金決済が制度的には許容され、またそれが持ったであろう政策裁量性の余地を狭められた金為替本位制」。とはいえ本稿で論証されたように、ルーカスの展望が、まずもってインド幣制の古典的金本位制的な枠組を整え、その後にそれを前提としてインド省手形メカニズムを作動させることにあったとすれば、私はどちらかといえば、前者の方がより実態に即した表現であると思う。最後にルーカスの所論によれば、古典的金本位制的要素が多く備えられた主な理由は、インド人が根深い金需要を持ち、彼らの経済生活を持続させるためにも、また植民地支配の安定を図る上でも、当局がインド人の金需要を否定できなかったことにあった。

注記

- (1) Memorandum C., by Mr. F. H. Lucas, C.B., C.V.O., Financial Secretary, India Office, 1919 in *Appendices to the Report of the Committee Appointed by the Secretary of State of India to Enquire into Indian Exchange and Currency*, 1920, pp.87 ~ 93. 以下、Memorandum と略記。
Heads of Argument for immediate fixation of the Exchange value of the Rupee in terms of Gold submitted by Mr. F. H. Lucas, C.B., C.V.O., Financial Secretary, India Office. 1919 in *Appendices to the Report of the Committee Appointed by the Secretary of State of India to Enquire into Indian Exchange and Currency*, 1920, pp.93~95. 以下、*Heads of Argument* と略記。
Minutes of Evidence Taken Before the Committee Appointed by the Secretary of State of India to Enquire into Indian Exchange and Currency, 1920, pp.225~236, pp.249~255. 以下、*Minutes of Evidence* と略記。ルーカスの証言は1919年の10月6日と10月10日に行われた。いずれにおいても、委員長バビントン・スミス及び他の8名の委員がルーカスに問いかけ、それにルーカスが答えるという形で行われた。なお以下、ルーカスの証言の出所については、上記文書におけるページ数に加えて、委員会での各証言に付けられた通し番号を括弧内に記載する。
- (2) J. M. Keynes, *Indian Currency and Finance*, 1913, (則武保夫・片山貞雄訳『ケインズ全集第1巻 インドの通貨と金融』、1977年)。
- (3) 私自身の古典的金本位制及び金貨本位制に関わる理解については、次の拙稿を参照。拙稿「貨幣制度としての古典的金本位制」和歌山大学経済学会『経済理論』第375号、2014年3月、1~19ページ。
- (4) 金流入の実態及び要因については、次の拙稿を参照。拙稿「第一次世界大戦以前のインド金為替本位制と金の流入」和歌山大学経済学会『経済理論』第387号、2017年6月、45~79ページ。
- (5) 拙稿「第一次世界大戦期インドの通貨危機と『銀の足枷』」和歌山大学経済学会『経済理論』第381号、2015年9月、25~37ページ参照。
- (6) インド省手形 (Council Bill) は、インド省 (名義人はインド大臣あるいはそれを補佐するインド参事会 Council of India) がロンドンで発行するルピー建て送金手形であり、その購入者はインド政庁 (Government of India) からルピーで支払を受けることによって、インドに送金することができた。
- (7) G. Balachandran, *John Bullion's Empire*, 1996, ch.3, 4.
- (8) 前掲拙稿「第一次世界大戦期インドの通貨危機と『銀の足枷』」、37~46ページ参照。
- (9) 詳しくは、以下の拙稿を参照。拙稿「第一次世界大戦直後イギリスの対インド貨幣政策」和歌山大学経済学会『経済理論』第382号、2015年12月、45~62ページ。
- (10) *Report of Committee on Indian Exchange and Currency*, p.275. 本稿では *Reports of Currency Committees*, reprint 1982, pp.235~323 に所収されたものを用いた。
- (11) *Report of Committee on Indian Exchange and Currency*, p.260.
- (12) *Report of Committee on Indian Exchange and Currency*, p.260.
- (13) *Report of Committee on Indian Exchange and Currency*, p.260.
- (14) *Report of Committee on Indian Exchange and Currency*, p.260.
- (15) *Report of Committee on Indian Exchange and Currency*, p.261.
- (16) *Report of Committee on Indian Exchange and Currency*, p.262.
- (17) *Minutes of Evidence*, p.253, (4463).
- (18) *Heads of Argument*, p.95.
- (19) *Minutes of Evidence*, p.227, (3998).
- (20) *Minutes of Evidence*, p.234, (4116).
- (21) *Minutes of Evidence*, p.227, (4001).
- (22) *Minutes of Evidence*, p.229, (4024).
- (23) *Minutes of Evidence*, p.225, (3979).
- (24) *Minutes of Evidence*, p.230, (4046).
- (25) *Minutes of Evidence*, p.228, (4012).
- (26) *Minutes of Evidence*, p.228, (4012).
- (27) *Minutes of Evidence*, p.227, (4007).
- (28) *Minutes of Evidence*, p.227, (4002).

- (29) *Minutes of Evidence*, p.253, (4470).
- (30) *Minutes of Evidence*, p.233, (4112).
- (31) *Minutes of Evidence*, p.250, (4430).
- (32) Memorandum, p.88.
- (33) *Minutes of Evidence*, p.254, (4495).
- (34) *Minutes of Evidence*, p.232, (4093).
- (35) *Minutes of Evidence*, p.234, (4128).
- (36) *Minutes of Evidence*, p.228, (4012).
- (37) *Minutes of Evidence*, p.250, (4421).
- (38) *Minutes of Evidence*, p.233, (4106).
- (39) *Minutes of Evidence*, p.252, (4459).
- (40) *Minutes of Evidence*, p.253, (4472).
- (41) *Minutes of Evidence*, p.252, (4459).
- (42) *Minutes of Evidence*, p.252, (4459).
- (43) *Minutes of Evidence*, p.249, (4416).
- (44) Memorandum, p.90.
- (45) Memorandum, p.88.
- (46) Memorandum, p.90.
- (47) Memorandum, p.89.
- (48) Memorandum, p.89.
- (49) Memorandum, p.89.
- (50) Memorandum, p.88.
- (51) Memorandum, p.88.
- (52) Memorandum, p.89.
- (53) Memorandum, p.91.
- (54) Memorandum, p.91.
- (55) Memorandum, p.91.
- (56) Memorandum, p.91.
- (57) Memorandum, p.91.
- (58) Memorandum, p.91.
- (59) Memorandum, p.91.
- (60) Memorandum, p.93.
- (61) Memorandum, p.91.
- (62) Memorandum, p.93.
- (63) Memorandum D. by Sir L. Abrahams on Questions relating to the Use of Gold in India while Currency Difficulties continue, in *Appendices to the Report of the Committee Appointed by the Secretary of State of India to Enquire into Indian Exchange and Currency*, 1920, p.97.
- (64) Memorandum, p.89.
- (65) Memorandum, p.91.
- (66) この理解については、前掲拙稿「貨幣制度としての古典的金本位制」参照。

Summary

An idea on the reconstruction of India's colonial monetary system immediately after World War I

Shusaku Imada

The monetary system of the colonial India was greatly upset under World War I and caused the situation that should be called "a currency crisis". The British government set up a committee (Babington-Smith Committee) after the war in order to rebuild India's monetary system and repeated discussions. The committee made a report in December 1919 and recommended the basic contents of India's monetary system that should be adopted in the postwar period. In this article, I will survey the recommendations and examine the characteristics of India's monetary system in those days while focusing on the relations with gold. For this purpose, I will analyze the idea of F. H. Lucas who was the secretary in the financial department of the India Office and an influential person for making the recommendations.